



環境福祉学会

News Letter

ニュースレター September 2014

26

目次

第10回年次大会開催のお知らせ	1
公開セミナー概要説明	
「今、食と環境福祉を考える」	2
公開セミナー講演要旨①	3
公開セミナー講演要旨②	4
公開セミナー講演要旨③	5
一般発表募集のご案内	6
組織及び役員一覧・事務局日より	6

環境福祉学会 事務局 株式会社環境新聞社事業部内
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1 富澤ビル
TEL. 03-3359-5349 / FAX. 03-3359-7250
<http://www.kankyofukushi.jp/>
E-mail: info@kankyofukushi.jp

第10回年次大会は、11/30（日）東京で開催！

大会テーマ「次代を担う子どもの環境福祉」

環境福祉学会 第10回年次大会概要

開催日 : 平成26年11月30日（日）
会場 : 主婦会館プラザエフ
〒102-0065 東京都千代田区六番町15 TEL. 03-3265-8111

大会実行委員長 : 萩原元昭（群馬大学名誉教授）
大会副委員長 : 寺田清美（東京成徳短期大学教授）

プログラム :

- 10:00～12:00 一般研究発表第1～第3分科会
公開シンポジウム
- 13:30～13:35 開会挨拶
- 13:35～14:20 記念講演 仙田 満（東京工業大学名誉教授／環境デザイン研究所会長）
「我が国におけるこどもの成育環境の課題と展望」
- 14:30～16:30 パネルディスカッション
「子どもの環境福祉の現状と課題」

コーディネーター : 萩原 元昭（群馬大学名誉教授）

パネリスト : 永井 伸一（独協医科大学名誉教授）
「子どもの環境福祉の現状と課題」（仮）
入江 洋子（渋谷の遊び場を考える会）
「子どものウェルビーイングに挑むプレイパークの試み」（仮）
寺田 清美（東京成徳短期大学教授）
「いのちを育む食文化・環境の課題」（仮）

総括・コメンテーター : 炭谷 茂
（環境福祉学会副会長／恩賜財団済生会理事長）

17:00～18:30 懇親会

参加費 : 大会参加費 5,000円（学生3,000円）
懇親会参加費5,000円（学生2,000円）





伊澤 敏彦 氏

環境福祉学会平成26年度公開セミナーは、平成26年6月15日（日）に東京都千代田区の弘済会館において、「今、食と環境福祉を考える」をテーマに、コーディネーターの伊澤敏彦当学会監事のもと開催されたが、その講演要旨を紹介する。



会場風景

「概要説明」

恩賜財団済生会理事長 / 当学会副会長
炭谷 茂 氏

きょうのテーマである「食と環境福祉」に何の関係があるのかと思われる方が多いと思いますので、まずこれについてお話しをさせていただきます。

「食」ということでは、少し太り過ぎた、高脂血症だ、血圧が高いといったことで、栄養面や健康増進面に関心が向かうことが多いのではないかと思います。また、食糧自給率や食料難、食料の安全保障といったことが主な論点になっていると思います。しかし、私は「環境と福祉」という視点が大変重要で、それを看過してはいけなと思っています。

そのために食料の生産、流通、そして消費・廃棄という軸に沿って、過去10年にわたる環境福祉学会で出てきた知見を整理する意味でこれをまとめました。

まず「生産段階」にある「環境保全型農業」ですが、現在日本の中心になっており、農水省もこの「環境保全型農業」という言葉を使っております。これは世界の流れでもあり、そのやり方としては無農薬無肥料農業が代表的ですが、そのほかにも有機農法、不耕地農法、合鴨農法、固定種の農業といろいろあります。これだけでは単に農業と環境の話になりますが、その担い手として高齢者、障害者、刑余者、ニートを福祉の対象としてこれにかみ合うことによって、環境福祉というのが出始めるわけです。例えば高齢者についてですが、農業従事者の平均年齢は60歳を超えていたと思います。つまり日本の農業自体が高齢者と女性によって担われています。また、障害者につい

ても徐々に普及してきました。

次は、「途上国の児童労働」です。児童労働の禁止は福祉の大きな課題ですが、このような農作物はボイコットしようというのが国際的な流れです。これも非常に重要な問題だと思います。

次は、途上国の貧困対策に農業を役立てようという「フェアトレード」です。

学会でも取り上げましたが、チョコレボ・インターナショナルの星野さんが、チョコレートの力カオでフェアトレードを行い、貧困者の生活が成り立つようなかたちで輸入したり、ほかにはスターバックス・コーヒーがこれをやっているということは有名な話だと思います。

次に緑化運動として「ゴーヤによる省エネ」とありますが、この学会の会長の江草先生のところでやっている旭川荘ではゴーヤを壁一面に育てています。ゴーヤですから食料にもなり、省エネ効果もありますので大変効果をあげている事例です。それらは生産過程の代表的なことです。

一方、とれたものを流通・加工することにおいても、いろいろありますが、いままでスーパーでは家族用にできるだけたくさん買ってもらったほうが良いということで、大きなパッケージに入れて売っていましたが、一人暮らしの高齢者では食べ切れず腐らせてしまい、それが廃棄物となってしまうというような売り方をしていました。しかし、それではいけないということで、大手のスーパーマーケットでは小分けをして売られるようになってきました。

次に消費・廃棄における売れ残り商品ですが、きょう遠藤さんからお話いただくフードバンクは、ほおっておけばゴミになってしまう食料品を生活困窮者に援助することによって、福祉にも環境にも役立つというものです。

あとはリサイクルです。出てきた物をリサイクルするという分野はとても多いです。これについても本日お話をいただけます。

このように、食というものに環境と福祉という面も入れることによって、いろいろやるのがたくさんあるのではないかと思います。私はこのあとすぐにベルリンにまいります。ベルリンにはペルガモン博物館やソニービルがありまして、特にソニービルがすごいのですが、ソニービルのいちばん上のレストランでは障害者が働いており、かつ有機農法でできた食材を使っているということでも有名です。そういった話し合いのために1週間の予定でベルリンのほうにまいります。このように、世界的にも食と環境と福祉を結び付けというのは1つの流れです。そういうことで、きょうはお忙しいところ3人の方々によろしくお願ひしたいと思っています。



炭谷 茂 氏

「農業を障害者等の雇用に生かす」

埼玉福興株式会社代表取締役
新井 利昌 氏

私どもは「家族という形」・「(障害があっても)労働力の主力となって働く」ということをテーマにして、障害者がさまざまな形で社会的に自立できるような環境を創り、障害者と共に人生を歩む環境とシステムを創造することを目的としております。平成5年の社会福祉法人の生活寮からスタートし、そこから一緒に生活するようになりましたが、障害者には働く場所がありませんでした。株式会社でなければ仕事が取れないということで、法人化したり、寮をつくって社会福祉法人から独立しました。しかし下請けでは仕事が無くなってしまったという歴史を繰り返してきましたので、やはり自分たちで値段が付けられるものをつくっていかねばということ、それからお金を使わずに生活するということも含めて平成15年に農業に入っていきました。そして熊谷市にないものということで、平成16年からオリーブを始めました。そこで水耕栽培をやったり、農業生産法人をつくってハウスを借りたりしました。そして就労支援事業A型、B型をとりまして、いまは就労支援事業と障害者雇用でワークシェアをしております。

さらに福祉と農業だけではなく、あらたに農業の目標として障害者雇用をしながらもう少ししっかりやっていきたいと思っております。いまはNPO法人Agri Firm Japanというのを立ち上げ、農業生産法人、社会福祉法人などと地域をつくりながら、仕事もつくりながら、今年の秋からいろいろと共同栽培を始める予定です。

オリーブの収穫も10年目を迎え、障害者雇用のほか、ソーシャルファームということで継続して地域を巻き込んだ目標を課すようになりました。今年、「Olive Japan 2014」という国際オリーブコンテストで、世界の400本の中から熊谷産のオリーブが銀賞を頂きました。賞を取ることを狙っていましたが、結果が残せました。このようにオリーブを使うことによって、皆さんと地域の仕事を創っていこうと思っております。オリーブは100万本植えようと思っております。そのように動いています。賞を取ったことによって、地域を含めた私たちでもっと動きたいと思っております。

事業の概要ですが、埼玉福興株式会社では重度の知的障害者1名と精神障害者1名をAgri Firm Japanとともに精神障害者を雇用し、福祉と農業と、これから説明する部隊とは別に農業でもう少

ししっかりやっていこうということで、B型で育ててうちで雇用してきました。このようにいまは就農と障害者雇用ということでやっております。知的障害者の援護施設である生活寮の管理運営もやっていますが、今後はグループホーム・ケアホームという部分もしなければいけないということでその段取りをしているところですが、基本的には生活と就労支援を管理している会社です。

いまNPO法人グループファームということでは、私ども埼玉福興株式会社と信開産業とで、ご縁があって群馬の高崎で小規模多機能施設の介護のほうと関わることができまして、先ほどもお話しがありましたが、障害者が特養老人ホームに入れないという現状もありますので、介護と障害者福祉をどこまでミックスできるのかという挑戦を始めたところです。

いま障害者の高齢化もあり、おじいちゃん・おばあちゃんと一緒に仕事ができるような仕事をつくらねばと思っております。オリーブもいい実をとるのは当たり前の話で、我々はオリーブに肥料もやりませんし消毒もしませんので、オーガニックの畑があるだけです。それで石鹸などの加工品をつくることで誰でもできるような仕事をつくっており、実もそうですし、葉っぱもそうですが、いろいろと売れるものをつくるということをやっています。

そのなかで、ソーシャルファームを当たり前として、商品も本物をつくと経営が厳しく、売れないという社会がありますので、そういう状況に対して、みんなで集まって突破していこうということで、いろいろな法人・団体と緒に組むことを地域として取り組んでおります。

私どもは働く場を農業で創っていきますが、生活の部分では24時間支えるところがあれば、農業でも何でも仕事はできると思います。9時～5時以外のところがうまく働けば、支えることができねばという考えではグループホーム、シェアホーム、シェアハウスがあって、生産は福祉サービスや農業生産法人などの部隊でやって、加工もセントラルキッチン型を持てるようなところまでいきたいと思って、このような構造をしております。

いままでは福祉と農業ということでやってきましたが、もう少し農業を業としてやっていかねばいけないと考えております。



新井 利昌 氏

食品廃棄物のリサイクル

三協興産株式会社技術顧問
安原 稔 氏

三協興産には毎日、各種たくさんの食品廃棄物が搬入されておりまして、それを中間処理し、埋め立てや焼却に回しております。しかし、何とか少しでもリサイクルしたいということで検討を始めておりますが、実際に堆肥をある程度のボリュームでつくってみなければわからないことが多いので、現在パイロットプラントをつくり、整備しております。それが遅れてしまいましたので、きょうはその経過や報告ができませんが、後日学会などで報告いたします。

まずは、堆肥化の概要についてですが、すべての搬入物が原料となるのではなく、仕込み時の水分約60%で攪拌すると粘性が上がり団子状の塊になる粉状物やほとんど水分の飲料物は主原料とはなり難いです。更に堆積発酵としての通気性を確保できる原料組成をこれからの試験で知り、試作堆肥の栽培試験や土壌肥料的な評価を合わせて検討したいと思っております。

堆肥化装置については、有機産業での経験により、種堆肥と添加して混合、水分調整をして堆積するときに塊があると良い堆肥にならないので、堆積までの前処理を重視して、今までは常温での混合・ほぐしであったが、今回は新しい方法として加水後加温・攪拌する装置を導入し、前処理することにより完熟までの堆積期間を大幅に短縮する方式として試験をいたします。尚、堆積ではヒーターブローワーによる通気と自然通気の二方式を試みます。

試作堆肥の評価については、実験室での試作品をポット栽培で幾つかの作物でテストして何らの害も無いことを確認しています。更に、自社外に試験農園を準備中でパイロット品を現場で試用する予定です。

提携先の㈱有機産業（鈴木牧場）についてですが、堆肥工場で、牧場敷料、野菜出荷残渣、外部より生野菜加工残渣、水産加工残渣など入れ、完熟堆肥を生産しており、その堆肥にCDU（尿素とアセトアルデヒドの縮合物のピリミジン骨格で微生物分解により窒素の緩効的肥効をしめす）糞燃焼灰などの他の資材を添加して配合資材を生産しています。その配合資材を用いて自社農園でトマト、ネギ、ショウガなど栽培、また、委託栽培を九州（宮崎など）～青森、北海道まで展開しています。その農産物の特徴ですが、売るのではなく、価格は高くとも自然に買ってくれる状況です。

堆肥化の問題点と今後についてですが、堆肥は既にダブツキ気味で、作るのは比較的簡単ですが売るのは大変です。日本の一般の水田ではとっくの昔より堆肥は入っていないし、畑に入れる堆肥量は通常1～2ト/10aで肥料の約10倍であり、入ると良いことは皆知っているが、農村でも重いものは嫌われる今日、どのようにして誰が散布するのが問題です。



安原 稔 氏

延岡市リサイクルセンターでは、バキュームカーを逆にした様な堆肥散布機「ハイらくらく」を製作し、販売に資したタケノコ林に散布し柔らかくて美味しいものを出荷しており、大阪市場で高い評価を得ています。簡易で安価な散布機必要ではないかと思っております。

また、堆肥は多量に用いるので安く、価格に運賃が占める率が高いのが深刻な課題であり、近場で作るにも原料入手など課題も多く、どのように対応していくかが重要だと思います。

堆肥の単品のみの販売は今後ますます困難になると予想され、有効な資材との配合など農法としてハードとソフトで売ることに努める必要を感じています。販売先も農業法人などの大型農園が主な相手になると思います。要は、差別化でき利益の上がる農法の資材の一部として堆肥を用いることが出来るか否かにあると思います。

三協興産での今後の開発としては、まず、各種の原料の組合せで堆肥を試作し、各原料特性と発酵条件及び試作品の品質につきある程度把握できたら、その知見を生かし有機肥料（ボカシ肥料）と発酵飼料の試作に取組み、総合的なリサイクルを目指したいと思っております。

基本的に堆肥を単品で売れる時代はもう終わりました。いい堆肥をつくり、CDUや鶏糞燃焼灰などと配合すれば、例えば千疋屋が買ってくれなくても、高く売れるいい品質の健康にいいものをつくれます。そして土も非常に良くできるという1つのサイクルをつくれます。このようにハードとソフトの中に堆肥を組み込んでいき、一緒に業績を上げていくことが大切です。そうすることによって、衰えていつている日本の農園芸の足腰を強くしていきたいと考えております。このように考え、これから堆肥や有機肥料をつくっていききたいと思っております。

食品ロスを福祉活動で活かす

一般社団法人中央ライフ・サポートセンター代表理事

遠藤 昌男 氏

私どもは発生抑制を目的に活動している団体です。場所は群馬県前橋にあります。協力していただいている福祉施設は、北は北海道から南は九州まで全国にあります。

私どもの団体が対象にしておりますのは、食品産業から出ている食品廃棄物で、家庭からのものは対象にしておりません。食品産業からは年間400万トンぐらいあるといわれていまして、家庭と合わせると800万トンぐらいという状況です。

私どもの活動は、廃棄回避コストを廃棄コストよりも小さいものにしなければ寄附していただくことが難しいので、何とかこれを実現しようということです。それは経済活動で実現していく必要があるだろうと考え、重視した点があります。1つはいまの経済活動にも関連しますが、ボランティア活動では継続的な活動が難しいと思いますので、持続可能性を追求するためにはソーシャルビジネスという形で取り組みたいということです。もう1つは食品を扱いますので、誰もが安心していただける内容にすることです。これは施設側もそうですし、企業側もそうです。もう1つは、制約が多いとコストにはね返ってきますので、参加しやすい活動にしていくことです。これらを3本の柱にして、実現する、あるいは食品ロスを活用して災害用食料の備蓄推進（ローリングストック）をできないか、あるいはこういうかたちで循環型社会の実現を目指していくための活動しております。

この活動を実際に行うにあたって2点ほど工夫をいたしました。1つは「マッチング」というやり方です。何でも受け取っていただくということではなく、食品の情報を見ていただき、自分が欲しいというものだけを取っていただき、それ以外のものを届けるということはありません。このようにマッチングを導入したというのが独自のやり方です。

もう1つは、食品事業は実際に食品を流通されていますが、これはまさに大量一括輸送です。ただ、個々の施設に届けるときには宅配便の仕組みを使うなど小口の輸送にしなければいけません。そうするとこの間を何かでつなぐ必要があります。こちらの数が少なく、例えば10個、20個であれば簡単につなげるのですが、先ほどのように100箱以上だったり、何トンという話も出てきますので、そうなるとストレートにはつなげることができま

せん。ですから、間に配送センターを入れます。これはうちがつくったわけではなく、民間企業にお願いしてやっていただきます。何をやっていただくかといいますと、企業から持ってきた商品の確認をしていただき、施設別に仕分けをしていただき、そして宅配便に載



遠藤 昌男 氏

せるための伝票を貼っていただきます。このような仕事をこの配送センターでやる仕組みを導入いたしました。これがなければうまく届かないということがわかりましたので、現在はこのようなやり方でやらせていただいております。

全体の流れはこうになります。基本的に、私どものところには食品は通りません。食品企業が預けている物流企業さんから私どもの配送センターに来て、宅配便から施設という流れになります。物流センターから出た後のコストは通常の宅配便よりは若干高くなるときもありますが、この部分のコストは施設さんの方にご負担いただきます。逆にいいますと、これ以外のコスト、例えば私どもに登録していただくコスト等は一切発生いたしません。あくまでもこの流通を成り立たせている部分だけを施設さんにご負担いただくというやり方です。食品企業は廃棄してもリサイクルをしても一定のコストをかけますので、その一部をマッチング手数料として私どものほうにいただき、それで私どもの組織を運営しております。

食品ロスは国を挙げて取り組むべき課題だということになっており、現在5省庁が力を合わせて取り組んでおります。私どもの活動も法律の発生抑制に貢献しているということで、消費者庁や農水省のホームページで活動の紹介をしていただきました。

最後ですが、今年4月から発生抑制の目標値が本格実施になりましたので、それに貢献できるように取り組みたいと考えております。それから、食品ロスを活用して、福祉施設のほうで余分なコストをかけずとも、非常用食料を備蓄できるようにこういったものを利用したいと考えております。そして、結果として大量廃棄ではなく、発生抑制ができるような、循環型社会を実現できればと考えております。

企業のほうで社会貢献していただき、福祉関係者にご協力いただければ、トータルとして食品ロスが減るのではないかと、考えながら日々活動しているところです。



環境福祉学会

第10回年次大会一般発表募集のご案内

環境福祉学会第10回年次大会は、11月30日(日)に東京都内での開催となり、一般発表を募集します。発表を希望される方は、下記の申込書に記入いただき、電子メール又はFAXでお申し込み下さい。「予稿集原稿作成要領」を送付します。

(1) 発表者の資格：発表者は原則として本会員です。ただし、今回は非会員による発表も受け付けます。非会員の方は、発表前に入会手続きをしていただけると有り難いです。

(2) 発表の形式：①口頭(発表15分、質疑応答5分)です。

口頭発表は OHP 又はパワーポイントの使用をお願いします。

(3) 発表申込締切：9月下旬

(4) 要旨集原稿締切：10月末日

(5) 発表申込先：必要事項を記入の上、下記申込先に電子メール又はFAXにてお申し込み下さい。

申 込 先 環境福祉学会第10回年次大会事務局

株式会社環境新聞社事業部内 環境福祉学会事務局

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル

TEL. 03-3359-5349 / FAX. 03-3359-7250

E-mail sakait@kankyo-news.co.jp

■ 環境福祉学会組織役員

会 長：	江草安彦	社会福祉法人旭川荘名誉理事長 川崎医療福祉大学名誉学長
副会長：	伊藤達雄	名古屋産業大学名誉学長 鈴鹿医療科学大学客員教授
	潮谷義子	日本社会事業大学理事長 前熊本県知事
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長 元環境事務次官
理 事：	泉谷直木	アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役社長
	植田和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
	長田逸平	クライシスマネジメント協議会理事長
	寺田清美	東京成徳短期大学教授
	波田幸夫	環境新聞社代表取締役社長
	萩原元昭	群馬大学名誉教授
	花澤義和	NPO 法人エコリンク21環境国際総合機構理事長
	藤田八暉	久留米大学経済社会研究所所長
	松寿 庶	福祉新聞社代表取締役社長
	安川 緑	金沢大学医薬保健研究域保健学系看護科学領域准教授
監 事：	永井伸一	獨協医科大学名誉教授
	伊澤敏彦	元農林水産省東北農場試験場
事務局長：	小峰且也	環境新聞社専務取締役
事務局	：酒井 剛	環境新聞社事業部部長

事務局 だより

今年の年次大会は10回目の節目を迎え、「次代を担う子どもの環境福祉」をテーマに開催します。

記念講演では、元建築学会会長の仙田満・東京工業大学名誉教授による「我が国におけるこどもの成育環境の課題と展望」という演題で講演頂きます。

少子高齢化社会を迎え、主な少子高齢化問題は、子供の数が減少する事により将来に向かっての労働人口や社会生活を支える若年人口が減少する事、そのような社会をどのようにして維持運営して行くかという事だと言えます。

そのような問題解決の一助となるべく、年次大会を11月30日に開催しますので、ぜひ、お誘いあわせのうえご参加下さるようお願いいたします。